

2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月13日
東

上場会社名 GFA株式会社 上場取引所
 コード番号 8783 URL http://www.gfa.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 片田 朋希
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 主任 (氏名) 西野 麻衣 (TEL) 03-6432-9140
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	169	50.7	△292	—	△253	—	△257	—
2020年3月期第1四半期	112	108.8	△61	—	△72	—	△78	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △254百万円(—%) 2020年3月期第1四半期 △80百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△21.73	—
2020年3月期第1四半期	△8.31	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	3,461	1,242	35.7
2020年3月期	3,448	1,479	42.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 1,237百万円 2020年3月期 1,474百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,360	△1.3	△638	—	△671	—	△671	△56.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	12,328,200株	2020年3月期	12,149,300株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	300,449株	2020年3月期	300,449株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	11,861,414株	2020年3月期1Q	9,486,851株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年6月30日)における我が国経済の業況判断につきましては、日銀短観(2020年7月1日発表)によりますと、大企業製造業の景況感を示す業況判断指数(DI)が、前回の3月の調査から26ポイント悪化し、マイナス34となりました。非製造業につきましても、前回の3月調査から25ポイント悪化し、マイナス17となりました。

世界経済につきましても、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による経済活動の停滞が見られ、先行きが不透明な状態が続いております。

国内不動産業界につきましては、国税庁(2020年7月1日発表)によりますと、2020年分の全国平均の路線価は、5年連続で上昇となりました。一方で、国土交通省によりますと、路線価基準時点の1月と比べた4月の地価は、全国4地区で下落しており、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されています。

このような環境のもと、当社グループは、収益獲得のさらなる強化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高169,663千円(前年同四半期比50.7%の増)となり、経常損失253,940千円(前年同四半期は72,248千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失257,801千円(前年同四半期は78,857千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

当社は前連結会計年度末日をみなし取得日として空間プロデュース事業を行うアトリエブックアンドベッド株式会社及び株式会社CAMELOTを連結の範囲に含めております。当該事実を鑑み報告セグメントとして「空間プロデュース事業」を新たに追加しております。

①金融サービス事業

金融サービス事業につきましては、主としてファイナンシャル・アドバイザー事業、投融資事業及び不動産投資事業の営業活動を行ってまいりました。ファイナンシャル・アドバイザー事業につきましては、取引先の資金調達支援や財務戦略の助言などを行いました。投融資事業につきましては、様々な事業者の事業資金需要に応える事業融資を実行しましたが、一部の貸付先の経営悪化により信用コストが増加いたしました。不動産投資事業につきましては、1棟マンションの運用による賃貸収入や中古戸建住宅の取得等の活動を実施しました。長期滞留販売用不動産については、取得時から当第1四半期連結会計期間末日までの減価償却費を評価損として計上いたしました。また、かねてから関連会社を通じて注力していたeスポーツ事業において、次世代型レーシングゲームアプリの開発に着手し、開発費用の計上を行いました。

この結果、売上高は62,795千円(前年同四半期比7.5%の減)、セグメント損失は178,098千円(前年同四半期は34,716千円のセグメント損失)となりました。

②サイバーセキュリティ事業

サイバーセキュリティ事業につきましては、主として、サイバーセキュリティ商品の販売活動を行ってまいりました。

この結果、売上高は83,716千円(前年同四半期比87.8%の増)、セグメント利益は25,032千円(前年同四半期は26,587千円のセグメント損失)となりました。

③空間プロデュース事業

空間プロデュース事業につきましては、宿泊施設の運営及びナイトクラブの運営による営業活動を行ってまいりました。新型コロナウイルスの感染拡大により店舗の臨時休業、営業時間短縮等の影響を受け、顧客数が伸び悩んだ結果、売上高23,150千円、セグメント損失は139,359千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,725,256千円となり、前連結会計年度末に比べ51,278千円増加しました。これは主に、中古住宅の取得等により販売用不動産が112,590千円増加した一方で、貸付金の回収により営業貸付金が80,044千円減少したことなどによるものであります。

固定資産は736,730千円となり、前連結会計年度末に比べ22,494千円減少しました。繰延資産は0円となり、前連結会計年度末に比べ15,585千円減少しました。

この結果、総資産は3,461,986千円となり、前連結会計年度末に比べ13,197千円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,556,464千円となり、前連結会計年度末に比べ7,917千円減少しました。これは主に、未払法人税等が50,389千円増加した一方で、未払金が46,743千円減少したことなどによるものであります。固定負債は662,714千円となり、前連結会計年度末に比べ257,503千円増加しました。これは主に、長期借入金が255,763千円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は2,219,179千円となり、前連結会計年度末に比べ、249,585千円増加しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,242,807千円となり、前連結会計年度末と比べ236,388千円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失257,801千円を計上したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は35.7%（前連結会計年度末は42.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2020年5月22日の「2020年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	249,811	258,014
売掛金	50,469	89,387
営業貸付金	424,245	344,201
営業投資有価証券	465,703	484,245
販売用不動産	713,201	825,791
仕掛販売用不動産	644,824	648,846
前渡金	58,428	6,576
その他	91,755	117,922
貸倒引当金	△24,461	△49,728
流動資産合計	2,673,977	2,725,256
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	263,954	259,666
リース資産(純額)	3,101	2,488
その他(純額)	59,539	50,799
有形固定資産合計	326,594	312,953
無形固定資産		
のれん	331,617	321,911
その他	1,738	2,841
無形固定資産合計	333,355	324,752
投資その他の資産		
長期営業債権	165,321	164,821
敷金及び保証金	94,660	88,415
その他	4,614	10,608
貸倒引当金	△165,321	△164,821
投資その他の資産合計	99,275	99,024
固定資産合計	759,225	736,730
繰延資産		
株式交付費	14,863	—
その他	721	—
繰延資産合計	15,585	—
資産合計	3,448,789	3,461,986
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,339	47,118
短期借入金	110,000	112,214
1年内返済予定の長期借入金	646,896	629,533
未払法人税等	10,421	60,811
未払金	71,825	25,082
前受金	659,316	658,945
その他	27,582	22,757
流動負債合計	1,564,382	1,556,464
固定負債		
長期借入金	403,767	659,531
繰延税金負債	608	2,661
その他	836	522
固定負債合計	405,211	662,714
負債合計	1,969,593	2,219,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,183,398	1,191,729
資本剰余金	1,218,198	1,226,529
利益剰余金	△902,889	△1,160,691
自己株式	△24,876	△24,876
株主資本合計	1,473,832	1,232,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,150	5,032
その他の包括利益累計額合計	1,150	5,032
新株予約権	2,560	3,590
非支配株主持分	1,652	1,493
純資産合計	1,479,195	1,242,807
負債純資産合計	3,448,789	3,461,986

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	112,512	169,663
売上原価	84,971	98,930
売上総利益	27,541	70,732
販売費及び一般管理費	88,845	363,157
営業損失(△)	△61,303	△292,424
営業外収益		
為替差益	212	—
雇用調整助成金	—	56,701
その他	129	7,809
営業外収益合計	342	64,511
営業外費用		
支払利息	6,035	8,838
社債発行費等償却	131	1,722
株式交付費償却	4,598	14,897
持分法による投資損失	478	—
その他	42	569
営業外費用合計	11,286	26,027
経常損失(△)	△72,248	△253,940
特別利益		
新株予約権戻入益	11	—
持分変動利益	3	—
その他	—	20
特別利益合計	14	20
特別損失		
投資有価証券評価損	5,967	—
特別損失合計	5,967	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△78,200	△253,920
法人税、住民税及び事業税	423	4,039
法人税等調整額	260	—
法人税等合計	684	4,039
四半期純損失(△)	△78,884	△257,960
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△27	△158
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△78,857	△257,801

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△78,884	△257,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,894	3,881
その他の包括利益合計	△1,894	3,881
四半期包括利益	△80,779	△254,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△80,751	△253,920
非支配株主に係る四半期包括利益	△27	△158

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う政府緊急事態宣言、政府及び自治体からの各種要請等を受けて、当社グループの空間プロデュース事業セグメントでホテルを運営する連結子会社アトリエブックアンドベッド株式会社及びナイトクラブを運営する連結子会社 株式会社CAMELOTは、当社連結子会社となって間もない2020年4月から、店舗の臨時休業および営業時間短縮等の営業自粛を行ってまいりました。また、顧客来店型の事業展開を行っているこれらの子会社では、東京オリンピックの開催延期や外出自粛等により需要が激減しており、新型コロナウイルスの感染拡大の影響は、当社グループの経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な悪影響を及ぼしております。

この結果、当第1四半期連結累計期間では、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上し、当連結会計年度でも、大幅な赤字決算が予想されております。また、今後の資金繰りにも懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、このような状況を解消するために、当社グループの役職員を対象としたストック・オプション制度の活用による手許資金確保、各種給付金や雇用調整助成金制度の活用、新型コロナウイルス感染症特例貸付制度の活用、新型コロナウイルス感染症特例リスクスケジュール制度を活用した金融機関への支払猶予要請、一部支払債務の支払猶予要請、緊急経済対策に基づく税金及び社会保険料の納税猶予制度の利用、その他の経費の見直や削減等の各種施策を実行し、資金繰りの改善を図っております。また、営業面では、緊急事態宣言の解除を受け、宿泊施設で日中のカフェ営業やナイトクラブでのeスポーツイベント開催など安全面に配慮しつつ営業活動を実行し、収益獲得に努めております。更に、第6回新株予約権発行で調達する資金により新たな収益獲得につながるM&Aを実行してまいります。

しかしながら、これらの対応策は、ご支援いただく関係先のご意向等に左右されるものであり、各種施策は実行途上にあること、また、当該感染症の収束やその後の需要の回復は不透明であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社は、当第3四半期連結累計期間において新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ170,850千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が960,998千円、資本剰余金が995,798千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

当社は、当第1四半期連結累計期間において新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ8,330千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,191,729千円、資本剰余金が1,226,529千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	金融サービス事業	サイバーセキュリティ事業	
売上高			
外部顧客への売上高	67,949	44,563	112,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	67,949	44,563	112,512
セグメント損失(△)	△34,716	△26,587	△61,303

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	金融サービス事業	サイバーセキュリティ事業	空間プロデュース事業	
売上高				
外部顧客への売上高	62,795	83,716	23,150	169,663
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	62,795	83,716	23,150	169,663
セグメント損失(△)	△178,098	25,032	△139,359	△292,424

(注)報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は従来より金融サービス事業及びサイバーセキュリティ事業を主要な事業としておりましたが、前連結会計年度末日をみなし取得日として空間プロデュース事業を行うアトリエブックアンドベッド株式会社及び株式会社CAMELOTの2社を連結の範囲に含め、当第1四半期連結会計期間から当該2社の業績を連結損益計算書に取り込んでおります。当該事実を鑑み、前連結会計年度から報告セグメントとして「空間プロデュース事業」を新たに追加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、当社グループの事業に影響を及ぼしております。固定資産の減損会計等の会計上の見積りについては、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。当該感染症の今後の収束時期については統一的な見解がないものの、当社グループといたしましては、当該状況は、2020年9月以降は緩やかに回復し、2021年には収束に向かうと仮定して、会計上の見積りを行っております。

(繰延資産の処理)

支出の効果が期待されなくなった繰延資産を一括償却し営業外費用に計上しております。また、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の拡大など経営環境が不透明であることに鑑み、当第1四半期連結累計期間から、株式交付費等の繰延資産の処理は、支出時に全額費用処理する方法に見直しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株予約権の発行)

当社は、2020年7月1日開催の取締役会において、以下の通り第三者割当による第6回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の発行を決議いたしました。その後2020年7月17日に本新株予約権発行に係る払込が完了し、2020年7月18日以降において、本新株予約権の一部について行使が進んでおります。

第6回新株予約権	
割当日	2020年7月17日
新株予約権の総数	29,618個
発行価格	新株予約権1個につき276円（新株予約権の目的となる株式1株当たり2.76円）
当該発行による潜在株式数	2,961,800株（新株予約権1個につき100株）
資金調達額	541,298,568円（注）
行使価額	180円（取締役会決議日の直前取引日（2020年6月30日）の終値より10%ディスカウントした値）
行使期間	2020年7月18日から2022年7月17日まで
募集又は割当方法（割当予定先）	第三者割当の方法 株式会社TKコーポレーション 2,961,800株
その他	①上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件としております。 ②本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。 ③当社は割当予定先との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、本新株予約権に係る総数引受契約を締結する予定です。
資金の用途	成長投資（M&A等）に要する資金のために使用する予定であります。

(注) 調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額（8,174,568円）に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額を合算した額（533,124,000円）です。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、行使価額ですべての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う政府緊急事態宣言、政府及び自治体からの各種要請等を受けて、当社グループの空間プロデュース事業セグメントでホテルを運営する連結子会社アトリエブックアンドベッド株式会社及びナイトクラブを運営する連結子会社 株式会社CAMELOTは、当社連結子会社となって間もない2020年4月から、店舗の臨時休業および営業時間短縮等の営業自粛を行ってまいりました。また、顧客来店型の事業展開を行っているこれらの子会社では、東京オリンピックの開催延期や外出自粛等により需要が激減しており、新型コロナウイルスの感染拡大の影響は、当社グループの経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な悪影響を及ぼしております。

この結果、当第1四半期連結累計期間では、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上し、当連結会計年度でも、大幅な赤字決算が予想されております。また、今後の資金繰りにも懸念が生じており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、このような状況を解消するために、当社グループの役職員を対象としたストック・オプション制度の活用による手許資金確保、各種給付金や雇用調整助成金制度の活用、新型コロナウイルス感染症特例貸付制度の活用、新型コロナウイルス感染症特例リスクスケジュール制度を活用した金融機関への支払猶予要請、一部支払債務の支払猶予要請、緊急経済対策に基づく税金及び社会保険料の納税猶予制度の利用、その他の経費の見直や削減等の各種施策を実行し、資金繰りの改善を図っております。また、営業面では、緊急事態宣言の解除を受け、宿泊施設で日中のカフェ営業やナイトクラブでのeスポーツイベント開催など安全面に配慮しつつ営業活動を実行し、収益獲得に努めております。更に、第6回新株予約権発行で調達する資金により新たな収益獲得につながるM&Aを実行してまいります。